

復興の次の復興—茨城県大洗町を例に—

The Recovery Process after a Recovery Process- A case study of Oarai Town Ibaraki Prefecture

○LEE Fuhsing・矢守克也

○Fuhsing LEE, Katsuya Yamori

The economic promotion required in the recovery process in the disaster affected area and the support from outsiders have been stagnant due to Covid-19. It is difficult for the affected areas as they have to change their industry direction. This study focus on the community of Oarai Town, Ibaraki Prefecture, which is the area affected by the Great East Japan Earthquake, which is in the process of recovery from the earthquake. This study clarified that in the disaster of infectious diseases, not only the residents passively follow the policy, but also take the initiative in the prevention of epidemics and community development.

1. はじめに

東日本大震災から10年を経て、復興事業は一定の成果をあげ、地域振興のステップに移行する地域が増えつつある。例えば、イベントや祭りの開催などで国内外から観光客を誘致することで「関係／交流人口」の増加を図り、観光産業を振興して、さらなる経済活性化を目指す地域が見られる。しかし、そうした地域がCOVID-19の拡大により、新たな課題に直面している。一部の被災地では、コロナ禍により集客による地域振興が見込めなくなり、方針転換の見直しが急遽迫られているのである。

一方、少子高齢化、人口流失、そして産業の衰退など、震災前からの課題がコロナ禍によって加速した地域も少なくない。このような状況を打開するためには、感染症を主要な災害の一つと位置づけ、地震や台風などと同様に、被害軽減や被災者救済などの観点から「災害復興」として対応することが求められる¹⁾。

災害復興においては、地域住民が行政依存から脱却し、主体的に震災復興・防災・地域振興を向上する取り組みが提唱されてきた。

本稿では、東日本大震災の被災地で、現在も復興過程にある茨城県大洗町を中心に、地域社会におけるコロナ禍への対応を整理していく。

2. 東日本大震災以降

大洗町は人口約16,826人である(2019年5月末時点)。町の主要産業は海水浴場を中心とする観光業、農業、漁業、水産業などである。東日本大震

災では津波の被害を受けたが、人的被害がほぼなかったため、復旧自体はほかの被災地よりも早かった。しかし大洗町は福島第一原子力発電所の事故による実被害と風評被害に苦しんでいた。その後、テレビアニメ『ガールズ&パンツァー』の舞台となったことで、ファンによる聖地巡礼の観光業への効果が高まっていた。日本のみならず海外からのファンが大洗町を訪問し、地域住民とファンとの交流も盛んになった。商店街では、アニメ関係のイベントの開催など、観光を中心とした新たな復興事業を行始めた。そして2017年には、全世界のアニメファンが選ぶ「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」に選定された。

2017年10月には「観光はまちづくりの総仕上げ オール大洗体制で！」というタイトルの記事が大洗町のHPに掲載された。これは、当時の町長が2020年東京オリンピックに向けて、人気アニメを活用して訪日外国人観光客を呼び込み、聖地を結ぶ広域観光ルートの開発でインバウンド需要の拡大や地方創生を目指すことを宣言したものである。しかしさらに多くの国内外の観光客を受け入れようとした矢先に、COVID-19の感染拡大のため町内のすべてイベントの予定は中止となった。

3. COVID-19以降

大洗町の2022年1月17日時点での累計感染者数は245人である。2020年4月18日から5月5日までの、緊急事態宣言に基づき、観光地や宿泊施設が自粛体制に入った。4月27日、大洗港への入港禁止、そしてサンビーチにおける滞在禁止が

要請された。5月18日に大洗水族館が再開されたが、6月9日に、夏の海水浴場の閉鎖が発表された。その後、秋からGo Toキャンペーンがスタートしたが、感染が拡大により2021年1月から緊急事態宣言体制に入った。同年東京オリンピックが開催されると同時に、8月に再び緊急事態宣言が発表された。観光産業が中心の大洗町は、2020年の観光入込客数が約282万人となった。2019年の441万人と比べて65.6%まで減少した。

大洗町は、これまでいくつかの自粛を経験している。たとえば、1999年の東海村発電所事故、そして2011年の東日本大震災である。しかし、コロナ禍はこれまでの自粛経験とは異なる。まず、これまでは事故の復旧・復興に向けて努力することができた。一方、COVID-19は継続的に進行しており、収束の見込みがない。次に、これまでは原子力発電所の責任があったため、賠償請求ができた。そして、早急な復旧・復興を目指し、外部者の訪町に特に制限はなかった。しかし、コロナ禍では、全国一律の補助金やGo Toキャンペーンがあるものの、感染拡大の抑制の観点から、外部者の訪町は好ましく思われていない。実際、2020年4月16日のテレビ報道番組内で、規制がある都県に住む人が当時まだ規制対象ではなかった茨城県を訪れていることが取り上げられた²⁾。大洗町海岸の駐車所に100台以上の車が停まっており、多くの車が県外ナンバーであることを見た現地の関係者が「大洗は年寄りが多く、小さな町なので、ここで感染が広がれば、医療の問題もあります」と発言したことが報道された。

コロナ禍がもたらした窮境に対して、大洗町の観光協会はCAMPFIREというサイトを利用し、2020年5月1日から6月30日までクラウドファンディング事業を行った。「観光の町・大洗のお店を救え!『大洗「おかえり」ミッション!』!」というプロジェクト名で、2000万円をファンディングの目標にした³⁾。支援者が大洗町の店舗を支援するチケットを購入し、後日支援した金額分を還元できるのである。一週間後の5月8日には早くも2,000万円の目標に達した。最終的に46,863,740円の資金が集まった。支援者数は3,602人である。各店舗の中でも、集金の目標を達成したのは、アニメ「ガールズ&パンツァー」のファンとの交流が活発な店舗であった。さらに、大洗町は「CAMPFIREクラウドファンディングアワード

2020」総合賞第4位に選ばれた。

また、大洗観光協会は、閉鎖となった海水浴場のサンビーチで、椅子の間隔を設けて、無料で読書できる空間として「砂浜図書館」を実施した。これは津波避難ビルの下に設置され、2020年8月1日から8月23日まで開催された。その様子は、海外のメディアにも注目された。大きな反響を受けて、10月31日から11月15日、第2回「砂浜図書館」が開催された。来場者はほぼ県内や町内の人である。特に、海水浴場に足運ばない高齢者が改めて海を利用できたといった声もあった。

4. まとめ

本稿は、大洗町を事例に、地域の取り組みとその発展を3つの時間軸、つまり東日本大震災の震災前、震災後、そしてコロナ禍以降で整理した。コロナ以降、対外志向から対内志向という復興の方向性を転換していることに特徴がある。砂浜図書館のような取り組みは、対外志向の際にできなかった計画を、コロナ禍の中で実施する。地域内部の地元(人間)、海(自然環境)のつながりを再建する好機となる。

また、コロナ禍での地域復興・地域振興では、地域のキャパシティを超える取り組みを行うことに限界があるという反省点が浮かび上がる。地域の本来の特性(たとえば環境資源、外部者とのネットワークなど)を生かし、感染症対策を含めて、災害に対応できるスタイルを形成していくことが提言できる。

震災とコロナ禍は、従来の産業を中断させた。しかし、大洗町の住民が地域社会の受動的な存在ではなく、主体的に復興の体験や外部者とのつながり、新たな取り組みを展開した。これらの新しい取り組みは、以前の課題を解決する可能性があると思われる。今後、少子高齢化、自然災害、環境災害、感染症など複合的な災害が拡大していくなかで地域社会が如何にしてこれに対応していくかが問われている。

注

(1)室崎益輝 2020 新型コロナに向き合う減災と復興の取り組み(特集新型コロナ時代への適応と地域). ガバナンス (231), 17-19

(2)<https://www.jcast.com/tv/2020/04/16384381.html?p=all> (2022年1月18日現在)

(3)<https://camp-fire.jp/projects/view/267599> (2022年1月18日現在)